

発行：宮崎労働局
 宮崎市橋通東3-1-22
 宮崎合同庁舎
 TEL.0985(38)8821
 FAX.0985(38)5028

GOGO! 宮崎労働局



無期転換ルールへ向かって

発車オーライ!



安全安心な職場づくりを



講演する中村健康課長

宮崎県産業安全衛生大会で死亡災害ゼロを訴える

11月8日、宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会主催の「平成29年度宮崎県産業安全衛生大会」(参加者約400人)において、中村健康安全課長は、県内の死傷労働災害が増加している厳しい現状と死亡労働災害事例から原因や問題点、同様の災害が繰り返されていること等を説明。これらを踏まえ、労働災害防止に向けて「基本的な安全管理及び安全作業の徹底、事業者、労働者が一体となって、労働災害防止の重要性を認識し、安全衛生活動の活性化を図ることが重要です」と呼びかけました。

宮崎労働局はラッピングバスでの広報を初めて行った。発式でテープカットする吉田労働局長(右)とむうちゃん



宮崎労働局は、11月28日、「無期転換ルール・働き方改革のラッピングバス出発式」を行いました。吉田労働局長は「無期転換ルールは会社にとって意欲と能力のある労働力を安定的に確保でき、有期労働者にとっては長期的キャリア形成を図ることができます」と挨拶後、みやざき犬のむうちゃんとテープカットを行いました。この無期転換ルールをはじめとした働き方改革は、労働者や事業者の方々に広く知っていただき、気運の醸成を図ることが重要です。

ラッピングバスは宮崎の太陽と



宮崎労働局から出発するバス

海をイメージし、オレンジとブルーのさわやかなデザインとなっていることが特徴的で、来年3月まで市内の路線を走ります。

働き方改革を強力に推進

平成29年度第1回宮崎地方労働審議会開く

行政運営方針
 平成29年度
 進捗状況を承認



11月29日、平成29年度第1回宮崎地方労働審議会(会長：有馬晋作宮崎公立大学学長)を開催し、宮崎労働局の運営方針の進捗状況について審議しました。吉田労働局長から「働き方改革」の取組状況などを説明しました。

委員からは、「農林業関連の職業訓練にも力を入れてほしい」「法違反を是正しない企業には罰則規制の強化や警察との連携も必要」「多発する介護現場での災害対策が必要」「シングルマザー自立の視点を入れた取組をお願いする」などの提案や「賃金の絶対額でなく、宮崎の環境の豊かさや可処分所得額も考慮すべき」など視点を变えた評価などが求められました。労働局ではこれらのご意見を踏まえ、下半期の施策を進めていきます。

ハローワーク フラザ宮崎

宮崎市大塚台西1丁目1-39

12月18日(月)~

平日 9:30~18:00

土曜 10:00~17:00

平日のご利用時間が変更になりました。



日南シール工業(株)

ベストプラクティス企業を訪ねる 長時間労働削減の積極的とりくみを評価



同社では長時間労働対策として、労働時間管理を厳格に行い午後9時以降の時間外労働を原則禁止にしていることや全自動機械の増設・導入、積極的な人材採用、多能工社員育成等による時間外労働対策に取り組んでおり、同社からはこうした取組が、労働災害防止や生産性向上、無災害、社員の離職率低下につながっているというお話を伺いました。宮崎労働局ホームページにも概要を掲載しますので時間外労働削減の参考にしてください。



会社の長時間労働対策に関心を寄せる吉田労働局長(右から2人目)

11月1日、「過重労働解消キャンペーン期間」の取組の一環として、長時間労働削減に積極的に取り組んでいる日南市北郷町の日南シール工業株式会社を吉田労働局長が訪問しました。

過労死等防止対策推進シンポジウム



主催者挨拶と過労死等の現状・取組状況を述べる岡本労働基準部長

健康で充実して働ける社会へ

11月17日、「過労死等防止啓発月間」に合わせ、過労死等防止対策推進シンポジウムが宮崎市で開催され、岡本労働基準部長は「過労死等のうち、脳・心臓疾患事案は、ほぼ横ばいで推移しているものの業種でみると労働時間の長い運輸業で顕著。一方、精神障害事案は年々増加しており、20~40歳代の若い労働者が多いことが特徴」と述べ、参加者に対して労働局が現在取り組む「長時間労働の抑制と年休取得率の向上、パワハラ防止」等について説明し、理解と協力をお願いしました。

新卒者就職応援会議開く

若者の県内就職促進を図るため宮崎労働局は、11月20日、現状に即した支援の在り方などを検討する「宮崎新卒者等就職・採用応援本部会議」を開催しました。

参加した委員から①高校では県内就職希望が徐々に増加しており、卒業年次より早い段階での保護者も交えた県内企業情報提供の必要性、②大学では様々なイベントへの参加率を高めるための課題や、インターンシップ経験が早期



県内就職を高める議論が交わされた

離職低減につながる可能性などが提言されました。こうした議論を経て、今後も早い段階での職業意識の形成や、企業情報の発信に係る機関が連携して取り組んでいくことが確認されました。

働き方改革職場訪問

(株)エフオーテクニカ
学校法人宮崎学園
(株)アラタナ

県内企業の「働き方改革」を推進するため、11月7日に株式会社エフオーテクニカ、20日に学校法人宮崎学園、27日に株式会社アラタナを訪問し、それぞれの取組状況をお聴きしました。

エフオーテクニカの増田博行社長は、「残業が多い派遣先企業の場合は、月に1回安全衛生委員会で社員の体調管理や残業の抑制促進を行っています。残業が2か月以上続く際には多忙部署に応援派遣するなどして対応しています」との説明がありました。

宮崎学園の山下恵子理事長は、「事務職員については残業の事前



アラタナの吉田労働局長(右)に要

申請制となっております。事務局長が残業の必要性を判断しています。産休・育休・育児短時間勤務については、該当する女性職員はほとんど取得しており、女性が働き続けやすい環境です。配偶者出産休暇(3日)は取得率が高く、子の看護休暇等の対象も拡大しました」との説明がありました。

アラタナの舩山展丈CHRO管理部長は、「IT企業という納期の厳しい業界ですが、各種取組の結果、労働者一人あたりの時間外労働時間が月10時間以下にまで減少しています」との説明がありました。

労働局からは、更なる「働き方改革」の推進をお願いし、くるみん(子育てサポート企業)や、えるぼし(女性活躍推進事業主)などの認定制度の紹介もしました。



エフオーテクニカの後藤総務部長(右)



宮崎学園の山下恵子理事長に要請する吉田労働局長(右)

